



平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03 (3829) 3210
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 3 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 3 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期	22,333	—	958	—	973	—	572	—
27 年 12 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 包括利益 28 年 12 月期 577 百万円 (—%) 27 年 12 月期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 12 月期	58.53	57.68	22.4	12.2	4.3
27 年 12 月期	—	—	—	—	—

(注) 平成 28 年 12 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 27 年 12 月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期	9,198	2,777	30.1	281.09
27 年 12 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28 年 12 月期 2,771 百万円 27 年 12 月期 一百万円

(注) 平成 28 年 12 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 27 年 12 月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 12 月期	1,703	△1,387	398	2,343
27 年 12 月期	—	—	—	—

(注) 平成 28 年 12 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 27 年 12 月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 12 月期	—	15.00	—	10.00	—	144	—	—
28 年 12 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	196	34.3	7.0
29 年 12 月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.1	

(注) 1. 平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株に分割を行っており、平成 27 年 12 月期第 2 四半期末実績につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 平成 28 年 12 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 27 年 12 月期の配当性向 (連結) 及び純資産配当率 (連結) については記載していません。

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	12,532	—	443	—	432	—	250	—	25.39
通期	27,173	21.7	1,163	21.4	1,136	16.8	676	18.0	68.60

(注) 平成 28 年 12 月期第 4 四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成 29 年 12 月期第 2 四半期 (累計) の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	9,859,600株	27年12月期	9,755,100株
② 期末自己株式数	28年12月期	63株	27年12月期	63株
③ 期中平均株式数	28年12月期	9,789,826株	27年12月期	9,342,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	22,337	37.9	1,014	33.3	1,033	35.9	633	53.9
27年12月期	16,198	84.3	761	31.6	760	32.2	411	△18.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	64	70	63	77
27年12月期	44	04	43	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年12月期	9,225		2,830		30.6		286	49
27年12月期	6,708		2,338		34.8		239	27

(参考) 自己資本 28年12月期 2,788百万円 27年12月期 2,334百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,393	20.5	429	△3.7	247	4.5	25	11
通期	26,838	20.2	1,121	8.5	662	4.6	67	21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいており、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析はおこなっておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果から、景気回復が期待されておりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱など、海外経済の不確実性の高まりや金融・資本市場への影響が懸念されるなど、本格的な景気回復には至っておらず先行きは不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、引き続き人手不足の影響による人件費の増加や、他業種とのお客様獲得競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは「従業員に夢と希望を与え、お客様のご満足の最大化」を基本方針として、年間60店舗出店を目標にペッパーランチ業態及びいきなり！ステーキ業態の出店拡大に取り組むと共に、引き続きお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努め、価値ある商品の提供により売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高22,333百万円、営業利益958百万円、経常利益973百万円、親会社株主に帰属する当期純利益572百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、年間20店舗出店を目標にスタートが切られ、「100%ビーフ肉塊ハンバーグ トッピング無料キャンペーン」(1月29日～3月10日)、「香港懸賞旅行キャンペーン」(2月1日～3月31日)、「花畑牧場とのコラボレーション第2弾 Wチーズベーコンペッパーライスキャンペーン」(4月22日～6月2日)の各種キャンペーンの実施や、5月より楽天株式会社と提携し、国内のペッパーランチ店舗にて「楽天ポイントカード」の利用を開始しました。8月には、ペッパーランチ新アプリを導入し、スクラッチクーポン等の新機能を搭載し、リピート率向上を図るとともに新規のお客様獲得に努めてまいりました。また、12月には、株式会社セガゲームスより発売されたPlayStation®4専用ソフト『龍が如く6 命の詩。』において、「ペッパーランチ」とのコラボキャンペーンを実施しました。ゲーム内の歓楽街に「ペッパーランチ」の架空店舗が登場することを記念し、期間中に対象商品を注文すると、「龍が如く」オリジナルミニステッカーをランダムで1枚プレゼントする「オリジナルミニステッカープレゼントキャンペーン」(平成28年12月16日～平成29年1月26日)を実施しました。

これらの施策により、国内ペッパーランチは、平成24年11月から平成28年12月末まで50ヵ月連続で、売上高既存店昨年対比100%超えを達成しております。

海外におけるペッパーランチ事業では、各店舗の売上は、引き続き好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は329百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,916百万円、セグメント利益は1,095百万円となりました。また、新規出店数は81店舗(うち海外61店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は403店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、牛たんの仕入価格高騰を見据えて、「牛たん仙台なとり」の2店舗(イオンモール多摩平の森店・イオンモール木更津店)をビビンパ&冷麺の新業態「どんと家」へと転換し、ステーキ業態「炭焼ステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつかつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」の更なるサービス向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとにメニュー施策を行いお客様の満足度向上に努めてまいりました。

「炭焼ステーキくに」につきましては、「ステーキは、厚切りカットで炭火焼」の業態コンセプトのもと、ステーキのオーダーカットサービスを充実すると共にデザートメニューのバリエーションを増やし、お客様単価の向上を目指しました。また、ワインとステーキが楽しめる本格ステーキレストランのブラッシュアップを図り、赤坂店、両国店において月1回の「美味しいステーキを楽しく食べるタベ」異業種交流会を継続的に開催し、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、「牛たん仙台なとり」において、お客様リピートの伸び悩みにより売上が伸びませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,252百万円、セグメント利益は143百万円となりました。また、新規出店数は3店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は24店舗となりました。

③ いきなり!ステーキ事業

いきなり!ステーキ事業につきましては、年間40店舗出店を目標にスタートが切られ、1月に人材教育の場として本社3階に研修センター店をオープンいたしました。6月には、いきなり!ステーキの提供システムにて、特許を取得し、7月より70歳以上の方を対象とした「シニアカード」の導入を行いました。また、TBS人気番組「王様のブランチ」とのコラボ企画として「王様のサラダセット」の全店販売(7月9日～9月30日)、赤坂サカスで開催される夏の食イベント「TBSデリシャカス2016」に昨年に続き2度目の出店(7月16日～8月30日)を行い、限定メニュー「王様のステーキ」の販売をいたしました。

また、株式会社エイチ・アイ・エスとのタイアップ企画として、期間中、株式会社エイチ・アイ・エスの関東135店舗にて旅行をお申込みの先着10万名様に、株式会社エイチ・アイ・エスオリジナル肉マイレージカード(300円クーポン入り)のプレゼント(7月23日～10月22日まで使用可能)を実施いたしました。

8月には、いきなり!ステーキの恵比寿店の出店により100号店を達成する事ができ、9月には肉マイレージ自動対応型レジ開発が完了し、レジでのスピードアップによる効率化と肉マイレージシステムのバージョンアップを図りました。

10月には円高還元として、主力3商品の値下げの価格変更を行うと同時に「円高還元値下げキャンペーン」と題して、肉マナーボーナス3倍キャンペーンを実施し、12月には、いきなり!ステーキ3周年記念として、主力3商品を創業価格にて販売する「創業3周年ステーキ祭り」(12月4日～12月6日)キャンペーン、いきなり!ステーキゲームアプリ「いきなりステーキ王国」(11月29日～)のリリース、ペッパーランチ同様の『龍が如く6 命の詩。』とのコラボキャンペーン(平成28年12月7日～平成29年1月31日)を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,105百万円、セグメント利益は838百万円となりました。また、新規出店数は39店舗であり、いきなり!ステーキ事業全体の店舗数は115店舗となりました。

④ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」に加えて6月には、家庭でも味わえる「いきなり!ステーキセット」のネット販売も開始し、12月には、ミニストップ株式会社とのタイアップによる「いきなりステーキ弁当5種発売」(12月13日～)を行うことにより売上向上並びに新規顧客の獲得を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は57百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は、景気回復の兆しが緩やかに見え始めていますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れによる懸念材料があり、依然として景気の先行きは予断を許さない状況にあります。また、外食産業におきましても、円安進行に伴う食材価格の高騰や人手不足の影響による人件費の増加等、経営環境は大変厳しい状況が続くものと想定しております。

そのような外部環境の中、中長期的な成長への基盤となるペッパーランチ業態といきなり!ステーキ業態の新規出店を目指すと共に、メニュー施策の見直しや価格訴求力のある新商品の開発及びお客様満足度を高めて頂くことを重視したお客様高単価・高付加価値商品の導入に注力し、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂けるよう最大の努力をしてまいります。

また、仕入原価を中心にコストの見直しを徹底し、収益力の向上と経営基盤の強化を進めてまいります。

平成29年12月期の業績見通しにつきましては、売上高27,173百万円(前期比21.7%増)、営業利益1,163百万円(前期比21.4%増)、経常利益1,136百万円(前期比16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益676百万円(前期比18.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、9,198百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,374百万円、売掛金972百万円、未収入金626百万円、有形固定資産3,164百万円、敷金及び保証金1,372百万円であります。

負債合計は、6,421百万円となりました。その主な内訳は、買掛金2,532百万円、借入金1,428百万円、未払金501百万円、未払法人税等437百万円、受入保証金489百万円であります。

純資産は、2,777百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,281百万円、資本剰余金562百万円、利益剰余金920百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,343百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,703百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を967百万円計上したこと、減価償却費を463百万円計上したこと、売上債権が266百万円増加したこと、未収入金が288百万円増加したこと、仕入債務が669百万円増加したこと、未払費用が146百万円増加したこと、預り金が165百万円増加したこと及び法人税等を286百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,387百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,273百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の差入により293百万円の支出があったこと並びに預り保証金の受入により117百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、398百万円となりました。これは主に、短期借入金が18百万円増加したこと、長期借入れにより1,050百万円の収入があったこと、長期借入金返済により541百万円の支出があったこと、株式の発行により55百万円の収入があったこと及び配当金の支払により195百万円の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	—	—	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	128.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	146.1

(注)1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、各指標の平成27年12月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、安定した配当を継続して実施していくこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年3月29日定時株主総会	97,550	10.00
平成28年7月29日取締役会	97,879	10.00

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社グループが属している外食業界は、市場の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパー等との業態の垣根を超えた競争が激しさを増しております。また、円安進行に伴う食材価格の高騰や人手不足の影響による人件費の増加等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループといたしましては、引き続き、独自のサービス提供方法により他社との差別化をはかり、お客様満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店施策におきましても適正な立地へ継続的に出店すること及び、新業態の開発を行うことで競合他社との差別化、認知度、並びにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。しかしながら異物混入などの風評被害や更なる円安による原材料費の高騰など、市場環境の悪化などが進む場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社グループのサービスの特徴は、当社グループオリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けてお客様に提供する調理システムであり、当社グループは感熱センサー付電磁調理器及び鉄皿について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単業態を広域に多店舗展開することにより、お客様への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 単一食材(牛肉)への依存について

当社グループは特定産地の単一食材(牛肉)に依存しております。今後も現状以上に新たな産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。しかしながら、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により、必要量の原材料確保が困難な状況になること、または、市場価格や為替相場の変動により、仕入れ価格が高騰し、売上原価が上昇することにより、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗、物流センター等を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、店舗の営業不能による売上低下、お客様及び従業員の人的被害、物流センターや受発注システムに損害が生じることにより仕入が困難になる等、正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(v) 特許権について

当社グループは、エイシン電機株式会社と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器(発明の名称:電磁誘導加熱を利用した加熱装置)に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社グループ独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社グループ独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 商標権について

当社グループは、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社グループの調査が十分でなく、当社グループの使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② FC展開について

(i) FC加盟店の展開について

当社グループはFC加盟者によるペッパーランチ店舗及びいきなり!ステーキ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社グループは定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社グループの計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) FC加盟者との関係について

当社グループは、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社グループによるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、お客様からFC加盟店に対する苦情等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社グループは、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社グループでは債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのFC加盟者がデフォルト(債務不履行)になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社グループは引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社グループは求人広告や人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の求人・採用活動を行う一方、当社グループ固有の人材育成システム(ペッパー大学・ステーキアカデミー)などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社グループの求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行われぬおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

(i) 食品衛生法

当社グループは、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材供給工場に対してISO9001及びHACCPに準拠した定期検査を実施し、その上で一定以上の衛生水準に達したと認定した場合に、商品の製造を依頼しております。食中毒発生の危害度が高いと判断した仕入食材については、定期的な微生物検査を実施し、当社グループの基準に合致した商品を購入しております。

委託先の物流センターでの在庫時及び店舗への配送時における温度管理は、最大限の注意を払っており、また各店舗におきましても、衛生管理マニュアルに沿った手順の遵守を指導しております。しかしながら、万が一何らかの要因で当社グループ直営店舗、委託店舗及びFC店舗において食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 食品リサイクル法

当社グループでは、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時にお客様の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社グループは、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ストック・オプションについて

当社グループは、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を実施しております。

今後も有能な人材を確保することを目的として、ストック・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、ストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

⑦ 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、平成15年11月に海外F C加盟者によるF C第1号店を開店いたしました。平成28年12月31日現在では、270店舗の出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd.、オーストラリア法人のOishii International Pty.Ltd.、カナダ法人のPEPPER LUNCH(CANADA)LTD.及び米国法人のOishii Group Holdings, LLC Corporationと共に更なる海外展開の拡大を図っています。今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針ですが、各国特有のカントリーリスク(政情、経済、法規制、ビジネス慣習等)により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますので、当社グループ保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 借入金について

(i) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成25年12月24日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額300,000千円、平成28年12月31日現在借入金残高100,008千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	300,000千円
借入実行総額	300,000千円
借入未実行残高	—千円

なお、下記の財務制限条項の(a)に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、(b)に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

(a) 平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

(b) 平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

(ii) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成28年3月28日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額500,000千円、平成28年12月31日現在借入金残高500,000千円)において財務制限条項が付されております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	500,000千円
借入実行総額	500,000千円
借入未実行残高	—千円

なお、下記の財務制限条項の(a)に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、(b)に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

(a) 平成28年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

(b) 平成28年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社及び子会社(Kuni's Corporation)1社により構成されております。事業内容は次のとおりであります。

当社グループは、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器を用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早くお客様に提供する「ペッパーランチ」及び立食スタイルにすることによりお客様の回転率を上げ、ステーキを低価格にて提供する「いきなり!ステーキ」店舗の展開を主力事業としております。

当社グループは「ペッパーランチ」を柱として、ペッパーランチの成功要素を取り入れた業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」やフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、「東京634バーグ」、新業態の「武蔵ハンバーグ」などのペッパーランチ事業やオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「こだわりとんかつ かつき亭」、「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、牛たん専門店の「牛たん仙台なとり」などのレストラン事業や、炭焼き立ち食いステーキ店「いきなり!ステーキ」のいきなり!ステーキ事業やとんかつソース、冷凍ペッパーライス・いきなりステーキセット等の商品販売事業を行っております。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理でかつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供し、お客様は加熱された鉄皿で焼き、調理することができます。その結果、調理工程の一部をお客様に委ねることにより、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、F C加盟契約者の開拓、F C加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社グループはF C加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、店舗を直接当社グループで運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをF C加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社グループ所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社グループ本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たん専門店の「牛たん仙台なとり」、新業態としてビビンパ&冷麺の店として「どんと家」を当社グループの直営、フランチャイズ及び委託事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、ペッパーランチ事業やいきなり!ステーキ事業にも活用しております。

(3) いきなり!ステーキ事業

ビジネス街でポピュラーな立ち飲み食いでステーキとワインを楽しむスタイルをコンセプトにレストラン業態としてスタートした後、独立した業態となりました。「炭焼ステーキくに」同様にお客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカット制をとっており、立食スタイルにすることによりコストパフォーマンスを追求しておりましたが、より多くのお客様のニーズにお応えすべく、店舗立地に合わせて椅子席の導入をいたしました。また、「いきなり!ステーキ」独自のポイントカードである「肉マイレージカード」のランキングアプリの導入や、プリペイド機能の追加など、中長期的な成長への基盤とする業態として当社グループの直営、フランチャイズ及び委託事業として運営しております。

(4) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、びたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。また、ネット通販では、商品として、(冷凍ハンバーグ、冷凍ペッパーライス、冷凍牛たん、いきなりステーキセット、(ご家庭で召し上がれるステーキセット)ドレッシング、笑顔の見えるマスク)を販売しております。

平成28年12月31日現在のペッパーランチ事業、レストラン事業及びいきなり!ステーキ事業の店舗数を出店立地別に示すと、次のとおりであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	61店	342店	403店
フランチャイズ事業	45店	312店	357店
(うち海外店舗)	(30店)	(240店)	(270店)
直営事業	13店	28店	41店
委託事業	3店	2店	5店
レストラン事業 計	6店	18店	24店
フランチャイズ事業	1店	5店	5店
直営事業	5店	13店	18店
委託事業	1店	1店	1店
いきなり!ステーキ事業 計	86店	29店	115店
フランチャイズ事業	15店	12店	27店
直営事業	59店	17店	76店
委託事業	12店	1店	12店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針とし、お客様満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社グループにとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益力の高い経営基盤構築を念頭に、ペッパーランチ事業においては、フランチャイズ展開を中長期的に進めるとともに、ペッパーランチから派生した業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」、「炭焼ビーフハンバーグくに」、「東京634バーグ」等、その他新業態の開発及び導入を行い、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて1,000店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、サービスエリアやアミューズメントパークへの出店も検討してまいります。

いきなり!ステーキ事業においては、新たな当社グループの経営戦略の柱と捉え、当面500店舗体制を目標に仕組みの強化を図り、新規出店並びにフランチャイズ展開と併せて店舗経営能力に長け、独立意欲の高い社員の委託運営を積極的に進め、収益力の向上に努めてまいります。

当社グループ創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューを他事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、レストラン事業の認知度アップを図り、フランチャイズ展開も進めてまいります。

店舗運営に関しましては、QSCの向上及び食の安心・安全により一層のこだわりを持って取組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心の多店舗展開をさらに進めながら、北米、欧州などの地域拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「時代を先取り、変化対応と基本の徹底」をスローガンのもと、トレンドを見据えた新規の出店を進めながら、既存店の売上高増大に全社一丸となって取り組み、お客様満足度の向上を念頭に置いた商品の提供と接客を心がけ、収益の確保ができる体制の構築に取り組んでまいります。

① 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めるとともに、コンプライアンス遵守の観点から、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

② マーケティングの強化

当社グループは、既存店の来店お客様数を伸ばすためのマーケティング活動に取り組み、国内272店舗(12月末)のマスメリットを活用しながら、さらなる認知度向上に努め、お客様の新規来店の掘り起こしを行ってまいりました。

ペッパーランチ事業は、5月より楽天株式会社と提携し、国内のペッパーランチ店舗にて「楽天ポイントカード」の利用を開始しました。8月には、ペッパーランチ新アプリを導入し、スクラッチクーポン等の新機能を搭載し、リピート率向上を図るとともに新規のお客様獲得に努めてまいりました。今後も商品の品質、見せ方の向上をさせると同時に、販売促進施策に力を入れてまいります。

いきなり!ステーキ事業は、本格厚切りステーキをリーズナブルに提供するステーキ専門レストランとして確固たる地位の確立を図ってまいりました。TV等メディアへの露出も多く、認知度向上、イメージ向上にも繋がっています。また、独自のポイントシステムである「肉マイレージカード」が多くのお客様の支持を得ることができ、発行枚数は12月末時点で、673,548枚、うち累積3kg以上のゴールド71,203枚、20kg以上のプラチナ4,777枚、2月に登場した100kg以上のダイヤモンドカードは55枚となっており、「いきなり!ステーキ」販売促進ツールとして確立しております。肉マナーボーナス3倍、5倍等のキャンペーンを定期的実施し、リピート促進、来店促進に繋げてきました。8月からはアプリ内での自動スタンプを開発、スタンプラリーを実施、11月からは、紹介システムをスタートし、肉マイレージメルマガ会員様から新規会員様を紹介して頂く仕組みをスタートさせており、肉マイレージ、アプリを活用した施策を次々に導入して参りました。また、8月に100店舗を超え、株式会社エイチ・アイ・エス、ミニストップ株式会社等々、他企業とのコラボ企画が急増しております。

③ 安全管理、食材調達ルートの多元化

お客様に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選するとともに多元化を推進してまいります。当社は委託先の物流センター、食材調達先の工場等の取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りな情報収集を行い、さらなる食の安全管理を推し進めてまいります。

④ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。また出店立地の幅を広げるため、ペッパーランチの成功要素を取り入れた新業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」の導入や、その他新業態の「牛たん仙台なとり」、「いきなり!ステーキ」の開発及び導入をしてまいります。

⑤ FC加盟者開発について

当社は、FC事業を中心とした事業展開を行っており、継続的に事業を拡大していくためには、FC加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のFC加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規FC加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なFC加盟者開発に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、会計基準につきましては日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告書基準(IFRS)の適用時期につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,374,550
売掛金		972,177
商品		144,141
貯蔵品		31,092
未収入金		626,049
繰延税金資産		52,030
その他		184,543
貸倒引当金		△551
流動資産合計		4,384,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,364,310
減価償却累計額		△718,920
建物及び構築物(純額)		2,645,390
機械装置及び運搬具		550,522
減価償却累計額		△314,427
機械装置及び運搬具(純額)		236,095
工具、器具及び備品		488,514
減価償却累計額		△279,627
工具、器具及び備品(純額)		208,887
土地		13,350
建設仮勘定		61,198
有形固定資産合計		3,164,921
無形固定資産		84,023
投資その他の資産		
投資有価証券		12,250
長期貸付金		4,985
敷金及び保証金		1,372,239
繰延税金資産		91,379
その他		96,343
貸倒引当金		△11,590
投資その他の資産合計		1,565,608
固定資産合計		4,814,553
資産合計		9,198,588

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,532,645
短期借入金	45,000
1年内返済予定の長期借入金	707,159
未払金	501,515
未払法人税等	437,513
役員賞与引当金	21,800
資産除去債務	1,999
その他	826,913
流動負債合計	5,074,547
固定負債	
長期借入金	676,816
受入保証金	489,981
資産除去債務	174,003
その他	5,659
固定負債合計	1,346,460
負債合計	6,421,007
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,281,981
資本剰余金	562,494
利益剰余金	920,483
自己株式	△62
株主資本合計	2,764,896
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,665
為替換算調整勘定	9,183
その他の包括利益累計額合計	6,517
新株予約権	6,166
純資産合計	2,777,580
負債純資産合計	9,198,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	22,333,065
売上原価	12,349,957
売上総利益	9,983,107
販売費及び一般管理費	9,024,767
営業利益	958,339
営業外収益	
受取利息	247
受取配当金	239
協賛金収入	15,564
受取補償金	5,806
カード退蔵益	8,029
その他	12,033
営業外収益合計	41,921
営業外費用	
支払利息	11,694
株式交付費	3,027
盗難損失	3,704
資金調達費用	4,581
その他	4,198
営業外費用合計	27,206
経常利益	973,054
特別利益	
固定資産売却益	36,202
新株予約権戻入益	289
特別利益合計	36,492
特別損失	
固定資産除却損	10,930
減損損失	30,661
特別損失合計	41,592
税金等調整前当期純利益	967,954
法人税、住民税及び事業税	520,156
法人税等調整額	△125,175
法人税等合計	394,980
当期純利益	572,973
親会社株主に帰属する当期純利益	572,973

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	572,973
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,766
為替換算調整勘定	7,420
その他の包括利益合計	4,654
包括利益	577,627
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	577,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,254,340	534,853	542,939	△62	2,332,071
当期変動額					
新株の発行	27,640	27,640			55,281
剰余金の配当			△195,429		△195,429
親会社株主に帰属する 当期純利益			572,973		572,973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,640	27,640	377,543	—	432,824
当期末残高	1,281,981	562,494	920,483	△62	2,764,896

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100	1,763	1,863	4,321	2,338,256
当期変動額					
新株の発行					55,281
剰余金の配当					△195,429
親会社株主に帰属する 当期純利益					572,973
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,766	7,420	4,654	1,844	6,498
当期変動額合計	△2,766	7,420	4,654	1,844	439,323
当期末残高	△2,665	9,183	6,517	6,166	2,777,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	967,954
減価償却費	463,319
減損損失	30,661
長期前払費用償却額	52,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△487
支払利息	11,694
有形固定資産売却損益(△は益)	△36,202
有形固定資産除却損	10,754
新株予約権戻入益	△289
売上債権の増減額(△は増加)	△266,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,797
未収入金の増減額(△は増加)	△288,546
仕入債務の増減額(△は減少)	669,361
未払金の増減額(△は減少)	72,467
未払費用の増減額(△は減少)	146,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,973
預り金の増減額(△は減少)	165,368
その他	24,678
小計	2,001,371
利息及び配当金の受取額	487
利息の支払額	△11,654
法人税等の支払額	△286,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,273,565
有形固定資産の売却による収入	90,021
無形固定資産の取得による支出	△33,500
長期貸付けによる支出	△800
長期貸付金の回収による収入	5,756
敷金及び保証金の差入による支出	△293,864
敷金及び保証金の回収による収入	53,671
預り保証金の返還による支出	△13,562
預り保証金の受入による収入	117,966
その他	△39,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,000
長期借入れによる収入	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△541,862
株式の発行による収入	55,009
配当金の支払額	△195,429
その他	12,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	732,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,787
現金及び現金同等物の期末残高	2,343,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 Kuni's Corporation

なお、子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

最終仕入原価法(一部先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年~18年

機械装置及び運搬具 3年~10年

工具、器具及び備品 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、夏季及び冬季賞与の支給対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、連結会計年度末において賞与引当金は計上しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社グループは店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「ペッパーランチ事業」、「レストラン事業」、「いきなり!ステーキ事業」及び「商品販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ペッパーランチ事業」は、短時間かつ低価格でステーキやハンバーグ等を提供する専門店の「ペッパーランチ」、ペッパーランチの成功要素を取り入れた「ペッパーランチダイナー」、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's(クニズ)」、牛たん専門業態「牛たん仙台なとり」、フードコート日本初のサラダバーシステムを導入した「東京634バーグ」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグステーキくに」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」、ビビンパ&冷麺専門店の「どんと家」を運営しております。

「いきなり!ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキを立ち食いで提供する「いきなり!ステーキ」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、びたり箸の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,916,668	2,252,534	14,105,911	57,950	22,333,065	—	22,333,065
計	5,916,668	2,252,534	14,105,911	57,950	22,333,065	—	22,333,065
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,095,494	143,931	838,086	△1,091	2,076,421	△1,118,081	958,339
その他の項目							
減価償却費	77,608	47,604	316,572	144	441,929	20,872	462,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,118,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額20,872千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

b. 関連情報

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	合計
減損損失	—千円	30,661千円	—千円	—千円	30,661千円

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	281.09円
1株当たり当期純利益金額	58.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,777,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,777,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,859,537

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	572,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	572,973
期中平均株式数(株)	9,789,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	143,487
(うち新株予約権(株))	(143,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。